

大学コンソーシアム富山 令和8年度地域課題解決事業申請書

(**新規** ・ 継続)

自治体等名	富山県	担当者	所属 地域交通・新幹線政策室 氏名 坂下秀明 TEL 076-444-3124 E-mail hideaki.sakashita@pref.toyama.lg.jp
地域課題名	持続可能で最適な地域交通サービスの実現		事業費 1,000千円 (概算)
地域課題の背景	<p>鉄軌道、バス、タクシー等の地域交通は、交通弱者等にとってのセーフティネットであるだけでなく、地域の観光や商業、福祉、子育て、教育等、様々な分野の振興を移動の面から支え、人と人との交流を生み出すなど、生き生きと暮らせる魅力的なまちづくり、そして県民のウェルビーイングの向上にとって欠かせないサービスである。</p> <p>しかしながら、新型コロナウイルス感染症の流行を経て県民の地域交通の利用回数は大きく減少し、さらには燃料価格高騰の影響や担い手不足など、地域交通をとりまく環境はこの数年で大きく変化し、厳しさを増している。</p> <p>こうした中、令和6年2月に「富山県地域交通戦略」（計画期間：令和6年度～令和10年度）を策定し、地域交通サービスはその地域の活力・魅力に直結する「公共サービス」であると位置づけ、自治体・県民は、地域の当事者として地域交通サービスをどうしていくのか自ら考え、積極的に関与（＝「投資」「参画」）していくことが必要であるとした。</p> <p>この戦略に基づき、地域の活力・魅力の向上、そしてウェルビーイングの向上をもたらす持続可能で最適な地域交通サービスの実現に向け、関係者（自治体・県民・交通事業者）とともに取り組んでいる。</p> <p>※富山県地域交通戦略 https://www.pref.toyama.jp/documents/26258/05_r060220senryaku.pdf</p>		
課題の概要	<p>(1) 課題＝解決したい問題の説明、(2) その課題解決において自治体が行うこと、(3) 高等教育機関に求めたいこと、<u>についてできるだけ具体的に記入願います</u>)</p> <p>(1) 戦略では、ウェルビーイングの向上をもたらす最適な地域交通サービスの実現を目指す上で、「鉄軌道サービスの利便性・快適性向上」「結節点となる駅の機能強化」「地域内のモビリティサービスの確保」「ネットワーク内サービスの統合・進化」の4つを目指すべき姿として設定し、また「県民一人当たりの地域交通利用回数 50回/年」等を基本目標として設定し、令和10年度までの達成を目指している。</p> <p>(2) 4つの目指すべき姿および基本目標の達成に向けて県は、自治体による「投資」と県民の「参画」をより一層促進するための施策を、市町村や交通事業者等の幅広い関係者と連携して取り組むこととしている。</p> <p>(3) 4つの目指すべき姿および基本目標の達成に向け、効果的で実現可能かつ新たな取組</p>		

	<p>みについての調査およびその調査結果に基づいた企画立案等をしていただきたい。</p> <p>例①：MaaS アプリ等を活用し、鉄軌道を含む様々な交通機関の運賃の支払いを一括で行い自由に乗り降りできる新たなサービス（例：サブスクリプションサービス等）について、想定される主な利用者層（例：学生、高齢者など）への需要アンケート調査や、交通事業者へのヒアリング等を通じ、実現可能性を検討</p> <p>例②：駅の地域拠点機能強化を目的として、(1)生活・行政関連等のサービス提供機能（例：宅配ボックスの設置、図書館の返却ポストの設置、自習スペースの整備 等）といった、駅空間に求められる新たな機能や、(2)駅周辺のにぎわい創出に向けた駅空間・駅前空間の新たな活用方法等に関するアンケート調査等を、駅利用者や沿線企業・店舗等に対し実施</p> <p>例③：「とやまロケーションシステム」上で使用しているデータ（GTFS-JP、GTFS-RT 等）の利活用方法（例：市町村コミュニティバス時刻表の自動作成機能の開発、路線バスや路面電車等の実際の運行状況等をもとにしたダイヤ見直し案の作成 等）についての調査・研究や、「とやまロケーションシステム」を安定的に運営するため、GTFS データ作成に必要なサポートの実施</p> <p>※「とやまロケーションシステム」 https://toyama.vtfm.jp/</p>
<p>事業実施に当たっての協働体制</p>	<p>【自治体等の役割】 事業主体として、戦略の考えや議論をインプットしながら事業運営を主導。必要な情報提供や連絡調整を実施。</p> <p>【高等教育機関の役割】 受託者として、県や交通事業者等と連携・協力しながら、調査・研究等を実施。</p>
<p>成果の活用方法</p>	<p>得られた調査結果は今後の県の施策検討に活かしていくとともに、市町村や交通事業者等に広く共有し、施策の実現に向けて連携を図っていく。また県が主催する「富山県地域交通戦略会議」の場の会議資料に掲載し、取組みを紹介することも検討する。</p>

【作成上の注意】

- 1 「事業費」欄は、高等教育機関に対し支出する金額を記入願います。
（自治体等からの事業費が、本事業実施経費の全額となります。）
- 2 課題に関する詳細資料（秘密事項は除く）がある場合は、添付願います。
- 3 課題が複数ある場合は、別様に記載願います。
- 4 申請書は1ページに収める必要はありません。できるだけ具体的に記入願います。